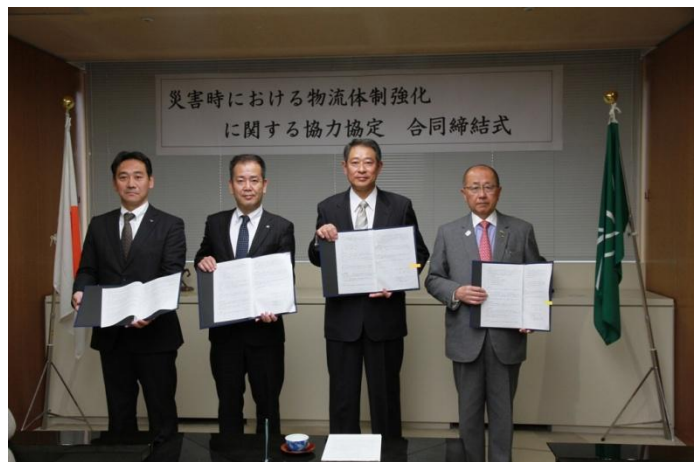


## 災害時の物流体制を強化

3月21日、杉並区では、大規模地震等に被災した場合に、全国から届けられる支援物資を迅速かつ的確に被災者に届ける体制を強化するため、ヤマト運輸や佐川急便などと協定を締結しました。こうした複数の事業者と連携しての物流体制を敷くことは、全国でもめずらしい取り組みとなります。

熊本地震では、物流拠点に届いた物資が、避難所にスムーズに届かない状況が発生し、物資拠点の運営や配送体制、人員の確保など様々な課題に直面しました。杉並区では、東日本大震災の教訓を踏まえ、支援物資の供給体制について検討を進めてきましたが、昨年4月の熊本地震の被災地において、あらためて物流の課題が浮き彫りになったことを受け、検討の更なる具体化を進めてきました。

この問題については、国・都・区・民間企業等が連携して「災害に強い物流システムの構築」を強化していくことが不可欠で、杉並区では、平成28年度に「杉並区災害受援計画物流編」を策定することとなりました。本計画では、区職員では、専門ノウハウがなく、捌き切れない物流のロジスティクス業務を民間の物流事業者などの力を借りて、実効性のある物流体制として強化を盛り込み、関係事業者と協議を重ねてきました。この結果、物流事業者や物流に関する資材・機材を提供する事業者と協力体制について合意に至りました。



3月21日午後2時、区役所では杉並区長とそれぞれの事業者の代表が出席し、物流体制強化に向けた協定を締結しました。協定内容は、物資の輸送だけでなく、物資拠点の運営、在庫や人員管理、拠点運営に必要な資機材の提供、避難所である小中学校に配送実績のある事業者による物資提供及び避難所直接配送の仕組みや、軽貨物車両の提供など、実効性のある体制づくりが構築された内容となっています。また、緊急用資器材の提供としては、テントや物資拠点用バルーンテント・避難所運営資機材などの提供や、NPO団体からは、レスキューチーム及び救助犬派遣等も協定に盛り込まれています。

### 【協定締結】

- 災害時等における緊急物資輸送及び緊急物資拠点の運営に関する協定  
「ヤマト運輸株式会社」「佐川急便株式会社」
- 災害時等における緊急用資機材等の提供に関する協定  
「プラス株式会社ジョインテックスカンパニー」
- 災害時等における応急物資の優先供給等に関する協定  
「株式会社源産業」「特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン」

\*自治体と単独の事業者が協定を締結するケースは、これまでもありましたが複数の事業者が連携して、物流体制を組む協定の締結は全国でもめずらしいものです。